JP2001228820 (/

Also published as:

DRIVING METHOD FOR PLASMA DISPLAY PANEL AND PLASMA DISPLAY **DEVICE**

Patent number:

JP2001228820

Publication date:

2001-08-24

Inventor:

NAGAI TAKAYOSHI

Applicant:

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international:

G09G3/28; G09G3/20

- european:

Application number:

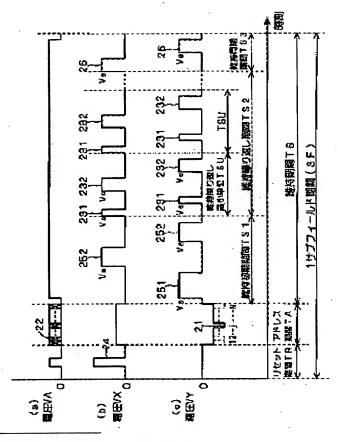
Priority number(s):

JP20000034876 20000214

Abstract of JP2001228820

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a drive method of a PDP, capable of making the saving of power and the enhancing of display quality compatible.

SOLUTION: A sustaining period TS includes a sustainment repeating period TS2, consisting of one or plural sustainment repeating minimum units TSUs. In the sustainment repeating minimum unit TSU, a sustaining pulse 231, whose width is narrow is successively impressed on a electrode and a scanning electrode and, thereafter, a sustaining pulse 232 whose width is wide is successively impressed on the sustaining electrode and the scanning electrode. Since the sustaining pulse 231 forms discharge at the rising time and the falling time of the pulse, luminous efficiency or light emission luminance can be enhanced by the sustaining pulse 231, while since barrier charge can be stored sufficiently by the sustaining pulse 232, weakening and the flickering out of discharge which are generated, when only the sustaining pulse 231 is continuously impressed on the electrodes can be prevented.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

(19) 日本国特許庁(J P)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出班公照番号

特開2001-228820 (P2001-228820A)

(43)公開日 平成13年8月24日(2001.8.24)

(51) Int.CL' G 0 9 G		識別配号	PT	рı		デーマュー・デ (参考)		
	0.500		G09G 3/2	20	811A	5 C 0 8 0		
	3/28	611			824M			
	3/20	624			842A			
		642	3/2	28	H			

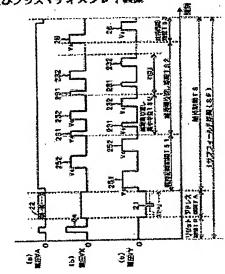
海遊前水 来越北 新水県の数9 OL (全25 頁)

(71)出職人 000006013 ###2000-34876(P2000-34876) (21)出願器付 三菱電機株式会社 ・東京都千代田区丸の内二丁目2番8号 平成12年2月14日(2000.2.14) (22) (出頭日 (72)绕明者 永井 孝佳 **東京都千代田区丸の内二丁日 2番3**号 三 麦氧极株式会社内 (74) 100089233 并硬土 吉田 茂明 (外2名) F ターム(事等) 50080 AA05 8806 DD28 EE29 FP12 GG12 18102 11H04 11H05 JJ02 1104 1108

プラズマディスプレイパネルの範囲方法及びプラズマディスプレイ装置 (54) 【発明の名称】

(57) [至约]

[課題] 省電力化と表示品質の向上とを開立しうるP DPの駆動方法を提供する。 [解決手及] 維持期間TSは、1つ又は複数の維持機 り返し最小単位TSUから成る維持線り返し期間TS2 を含む。維持繰り返し最小単位TSUにおいて、幅の狭 い推持パルス231を維持電優と走査電優とに損次に印 加し、その後、幅の広い維持パルス232を維持電極と 生変電極とに境次に印加する、機等パルス231は立ち 上がり時及び立ち下がり時に放電を形成するので、機等 バルス231によって発光効率ないしは発光輝度を向上 することができる。依方、推持バルス232によれば室 **電荷を十分に密接することができるので、維持パルス2** 31のみを連続して印加する場合に発生する放電の弱小化及び立ち消えを放止することができる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の第1電極と、複数の第2電極と、それぞれが前記第1電極の一部と前記第2電極の一部と を含んで構成される複数の故電セルとを備え、前記第1 電極と前記第2電極との間に電位差を与えて前記放電セ ルに放電を形成するプラスマディスプレイパネルに適用 される駆動方法であって、

が記複数の放電セルのそれぞれについて、表示発光を行うが否かを規定するアドレス動作と、前記第1電極と前記第2電極とに維持バルスを印加して前記電位蓋を生じ せしめて前記アドレス動作で前記発光表示を行うように 規定された前記依頼セルに画像表示を担う維持故範を形 成する維持動作とを分離して行う場合、前記維持動作を

行う維持期間において、 前記第1電極と前記第2電極との少なくとも一方に、少 なくとも1つが他とは異なる波形の複数の前記維持パル スを印加するという単位動作を、所定の回数実行することを特徴とする、プラスマディスプレイパネルの駆動方

「請求項 2】 「請求項 1に記載のプラスマディスプレイ

パネルの駆動方法であ って、 前記少なくとも1つの前記権持パルスの展幅又はパルス 個は、村記他の前記維持パルスとは異なることを特徴と する、 プラスマディスプレイパネルの駆動方法。

[請求項 3] 「請求項 1又は2に記載のプラスマディス プレイパネルの駆動方法であって、 連載した前記維持パルス間の休止期間の少なくとも1つ

の長さが、他の前記休止期間とは異なることを特徴とす

プラスマディスプレイパネルの駆動方法。 ・水項 4】 複数の第1電極と、複数の第2電極と、 [彗录箱 4] それぞれが前記第1電極の一部と前記第2電極の一部と を含んで構成される複数の放電セルとを備え、前記第1、 電極と前記第2電極との間に電位差を与えて前記放電セ ルII 放電を形成するプラスマディスプレイパネルに適用

される配動方法であって、 前記複数の放電を払のそれぞれについて、表示発光を行 うか否かを規定するアドレス動作と、前記第1電極と前 記第2電極とに維持バルスを印加して前記電位差を生じせしめて前記プドレス動作で前記光光表示を行うように 規定された前記数電セルに画像表示を担う維持欽電を形

成する維持動作とを分離して行う場合、 前記維持動作を行う維持期間において、

前記第1電極と前記第2電極との少なくとも一方を複数

のグループに分割した上で

前記維持パルスの立ち上がりのタイミングを前記グルー プ間ですらして仲記維持パルスを前記第1電極又は/及 び前記第2電極に抑加すると共に、前記第1電極又は/ 及び前記第2電極に前記立ち上がりの順番を変更して前 記維持バルスを複数回印加するという単位動作を、所定 の回数実行することを特徴とする、プラスマディスプレ

イパネルの駆動方法。

[詰求項 5] 請求項 4に記載のプラスマディスプレイ パネルの駆動方法であって、

前記単位動作において、

前記維持パルスの前記立ち上がりの前記項番を軽標的に 変更して、前記維持パルスを複数回印加することを特徴 とする。プラスマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項 6】 請求項 4又は5に記載のプラスマディス プレイパネルの駆動方法であって、

前記単位動作において、

前記権持バルスの立ち下がりのタイミングを前記グルー ブ間でずらすことを特徴とする、プラスマディスプレイ バネルの駆動方法。

【請求項 7】 請求項 5に記載のプラズマディスプレイ パネルの駆動方法であって、

前記単位動作において

前記権持パルスの前記立ち下がりの頃番を循環的に変更 して、前記維持バルスを立ち下げることを特徴とする、 プラスマディスプレイパネルの駆動方法。

[請求項 8] 複数の第1電極と、複数の第2電極と、 それぞれか前記第1億極の一部と前記第2億種の一部と を含んで構成される複数の故電セルとを備え、前記第1 電極と前記第2電極との間に電位差を与えて前記故電セ ルに放電を形成するプラスマディスプレイパネルに適用 される駆動方法であって.

前記複数の放電セルのそれぞれについて、表示発光を行 うか否がを規定するアドレス動作と、前記第1電優と前記第2電極とに推特パルスを印加して前記電位差を生じ せしめて前記アドレス動作で前記発光表示を行うように 規定された前記故電セルに画像表示を担う権持故電を形 成する維持動作とを分離して行う場合、前記維持動作を

行う維持期間において、 前記第1億様に、その立ち上がり時及び立ち下がり時に 前記維持放電を形成可能な前記維持パルスを印加する―

が記済と電極に、その立ち上がり時のみに前記維特放電 を形成可能な前記維持パルスを印加するという単位動作 を、所定の回数実行することを特徴とする、プラズマチ ィスプレイパネルの駆動方法。

【請求項 9】 請求項 1万至8のいずれかに記載のブラ スマディスプレイパネルの駆動方法を用いて、前記プラ ズマディスプレイパネルを駆動することを特徴とする。 フラスマディスプレイ装置.

[発明の詳細な説明]

[00011

【発明の属する技術分野】この発明は、プラスマディス (元のJUMS のIX権の対) こり知りは、ソフスイディスプレイパネル(以下、「PDP」とも呼ぶ)の駆動方法及びプラズマディスプレイ装置に関するものであり、特に、PDP及びプラズマディスプレイ装置の省電力化及び表示品質の向上に関する。 [00002]

【従来の技術】図15に従来のプラズマディスプレイ装置201Pの全体構成のプロック図を示す。このような構成は、例えば特開平フー160218号公報(特許第272753号)に開示される。図16において、制度10mをサータレス下のようは、大力信号としてのクロッグ信号でした。画像データレス下の上では一個では、アドレスドライバ105、7共通ドライバ102、大田出力する、制御回路105次が大井通ドライバ102、103、104、103、104、105、105には、電源回路107が生成した対する電圧ソウで、ソウ、ソッ、ソッ、ソッ、ソッ、ウの所定の電圧が供給される。

【0:003】×共通ドライバ104とアドレスドライバ105とはそれで和制御回路105からの制御信号に基フいて研定の電圧を生成し、かかる電圧を4ドライバ104、105の出力端子に接続されたいわゆる3電極面数電型の交流型POP(AC型PDP)101の維持電極×1~×N(Nは自然数)及びアドレス電極A1~AMのも電極に対して出力する。このとき、N本の維持電極×1~×Nは共通に接続されており、同一の電圧が印加さかまた、Y共通ドライバ102は、制御回路105からの制御信号に基づいて所定の電圧を生成し、かかる電を制御信号に基づいて所定の電圧を生成し、かかる電極を1140である。また、Y共通ドライバ103を介して正査電極×1~YNの各電極に供給する。

【0004】なお、N本の維持電極×1~×Nの値々を区別することなく単に「維持電極×」とも呼び、同様に串走空電極/1~YN及び各アドレス電極 A1~AMをそれぞれ「走空電極/1~YN及び1アドレス電極 A」とも呼ぶ。【0005】図16に示すように、PDP101では、1本の維持電極×及び1本の建空電極 Yから成る1対の電極対(以下、「電極対×、Y1のように呼ぶ)とアドレス電極 A2の(立体)交差点をわされに、1個の放電セルとの形式される。なお、電極対×、YはPDP101の表示ラインに相当する。

【0006】次に、図17に、プラスマディスプレイ装置201PのPDP101の1の投資的な分解到規図を示す。図17では3個の放電セルC(図16等限)を図示している。図17に示すように、80PP101は三数電電間150を介して互いに平行に配置された前面基板1510を管置150個の表面上に、電極対を成す時状の維持電極X及び走査電極Yが互いに平行に形成されている。可能X及び走査電極Yが近いに平行に形成されている。可能Xの大力を対象である。対象では20世界を表現されている。誘電水層ないしは発酵 152が形成されている。誘電水層ないしは発酵 152が形成されている。誘電水層ないしば発酵 152が形成されている。

【0007】他方、背面茎板151の放電空間150側

の表面上に、帯状のアドレス電極Aが互いに平行に形成されている。アドレス電優Aは電極対メ、Yと立体交差する方向に延在している。そして、背面準板151の上記表面上であって隣接する2本のアドレス電極A間の各間際に、アドレス電極Aに沿って帝状の(ハリア)リブないしは隔壁163が形成されている。更に、隣接する2つの隔壁163を計画差板161の上記表面とで形成されるリ字型溝の内面を覆って、蛍光体層164が形成されている。PDP101ではカラー表示を行うために、各リ字型溝単位で赤色、積色又は青色の発光色用の蛍光格目164R、164G、164Bが形成されている。

【0008】なお、蛍光体層164と骨面参板161と の間に、骨面巻板161の上記表面及びアドレス電極A を横って誘電体層ないしは絶疑層が形成される場合もある。

【0009】次に、プラズマディスプレイ装置201P におけるPDP101の駆動方法として、いわゆるサブ フィールド(SF)階調法を図18及び図19を参照し つつ説明する。 なお、図 18及び図 19に示す駆動方法 (第1の先行技術) は例えば上記公報に開示される。 【ロロ10】ここでは、図18に示すように、1フレ ム 期間を8個のサブフィールドSF1~SF8に分割する場合を説明する。 キサブフィールドSF1~SF8は 更にリセット期間 (GB去期間とも呼ばれる)。 アドレス 期間(書き込み期間とも呼ばれる)及び維持放電期間 (維持期間又は表示期間とも呼ばれる) に分けられる。 リセット期間では、直前のサブフィールドの表示履歴として残存する壁電荷を消去する。アドレス期間では、後 続の維持期間において画像を成す表示発光ないしは表示 点灯を発生させるべき放電セルマに、画像データDAT Aに基づいた重電荷を付与する。そして、維持期間では、アドレス期間において重電荷が審議された放電セルに維持放電を生じさせ、表示発光を行う。上記名期間の 具体的な駆動方法を図19を参贈しつつ説明する。 【0011】まず、リセット期間では、時刻teにおい て、維持電極×に全面書き込みパルスないしはプライミ ングパルス2.4を印加して、全ての故電セル Cに放電を 発生させる。かかる全面書き込みパルス2.4の立ち下が り時である時刻(bにおいて、自己消去放電を発生させ て全ての放電セルでにおいて壁電荷の消去を行う。な お、全間書き込みパルス24と同期してアドレス電極人 に電圧Vewを印加する。

35

【0012】引き枝くアドレス期間において、走査電極 Y1~YNに類次に走査バルス21を印加すると共に、ア ドレス戦権A1~AMに入力画像データDATAに基づく アドレスバルス22(毎圧(+ V y))を印加する(例 えば時刻にも参照)。かかる動作によって、維持期間に おいて表示発光させるべき放電ゼルのにアドレス放電な いしは書き込み放電を発生させて、当該放電セルの内に 壁電荷を審検させる。なお、アドレス期間においてアドレスバルス2 tの印加期間以外では走査電極Yに電圧 (-Vso)を印加し、走査電極Y1~YNの走査中、維持電極×に電圧Va×を印加する。

【0014】サブフィールド階調法では、各サブフィールドSF1~SF8毎に維持パルス23の印加回数を設定することによって、各サプフィールドSF1~SF8の発光強度が設定される。このとき、各サプフィールドSF1~SF8の発光強度を所定の北を以て設定した上で、1フレーム期間中にどのサプフィールドSF1~SF8において発光を行わせるがを制御することによって、独言すれば、各サプフィールドSF1~SF8の発光強度を組み合わせることによって、多階調表示が行われる。

ពេក។ ទ

【発明が解決しようとする課題】従来の駆動方法は以下 のような問題点を有している。

(第1の問題点)まず、従来の駆動方法は、CRT (Cathode Ray Tube)等の他のディスプレイデバイスと比べて発光効率が低いという問題点を有している。このとき、高い発光輝度を得るためにはPDP101への供給電力を増大させれば良いが、かかる場合には消費電力の増大を招いてしまう。つまり、従来の駆動方法では、高速度化という表示品質の向上と対象を力の低減とを同立ませることと機にしいる表示品質の向上を対象ス

させることは難しいという問題点がある。 【0016】かかる問題点を解決しうる服動方法の一つが、例えば特開平11-109914号公報に開示されている。かかる駆動方法(第2の先行技術)を図20のタイミングチャートを参照しつつ説明する。

【901.7】図20中の(e)を見れば分かるように、 出窓駆動方法では、維持パルス23の立ち上がり時に外 部印加電圧を主体とする放電を発生させると共に、維持 パルス23の立ち下がり時に整電荷を主体とする広電 (自己消去放電)を発生させる。このように1つの維持 パルス23で以て2回の放電を形成することによって、 発光効率を改きしうるとしている。なお、維持パルス2 3の幅を挟くして当該維持パルス23の立ち上がり時の 放電で生成された空間電荷を利用すれば、比較的容易に 上述の整電荷を主体とする放電を形成しるるとしてい

.【8018】しかしながら、推持パルス23の幅を狭く すると、推持パルス23の立ち上がり時の放電によって 生成された空間電荷が登電荷として十分に善後される前にパルスが立ち下がってしまう場合がある。しかも、引き続いて当該権持パルス23の立ち下がり時においても放電を形成するので、不十分ながらも善後された土記撃電荷は立ち下がり時の放電によって減少してしまう。このため、次の維持パルス23の立ち上がり時の放電は先の同放電よりも弱く、しかも、かかる放電によって筆電荷は更に減少する。

【0019】このため、パルス幅の狭い(維持)パルスを接続して印加すると、放電が次第に弱くなってしまう。このとき、維持期間において維持パルス23を所定の回数、印加し終えるまで放電が持載せずに立ち消えてしまう場合も生じうると考えられる。即ち、図20の駆動方法によれば、発光が不安定になるという別個の表示品質上の問題が差起される。

【0020】更に、推持パルス23の帽を狭くするとパルスの周期が短くなるので、故電発生時に流れる故電電流パルスの単位時間あったりの個数が多くなる。換言すれば、故電電流の电流の电流の最次いしは電源に流れる電流のピークが大きくなってしまう。

-クが大きくなってしまう。
【0021】(第2の問題点)従来の駆動方法では、維持パルス23は×共通ドライバ104及びY共通ドライバ102において生成されて、PDP101の画面全体に対して同時に印加される。このとき、画面全体ので、中常に大きなピーク電流が×共通ドライバ104及びY共通ドライバ102からPDP101へ供給される。例えば対角100cm(40型)のPDPでは、上記ピーグ電流は200人に達する場合もある。このため、従来の駆動方法は、×共通ドライバ104及びY共通ドライバ102の各様は回路における電力提失が大きいという消費電力上の問題点を有している。

【000 22】また、X共通ドライバ104及びY共通ドライバ102には上述の大きなピークを有する電流を供給する地力が要求される。このため、X共通ドライバ104及びY共通ドライバ102の回路規模を大きくせざる役割、その結果、X共通ドライバ104及びY共通ドライバ102のコスト・アップを招いてしまうという問題点をも有している。

【0023】かかる問題点を解決しうる駆動方法の一つが、例えば特開平7-319424号公報に開示されている。かかる駆動方法(第3の先行技術)を図21のタイミングチャートを参照しつつ説明する。図21に示す駆動方法では、走在電優Y1~YNをQ個のグループに分けると共に、もグループ毎に位相の異なる維持パルス23を印加する(時刻1p2~時刻1p11号段)。上記公報では、これにより数電電流のピーク値を1/Qにできるとしている。

【ロロ24】しかしながら、かかる駆動方法では、放電

を形成する際の条件が走査電極Y1〜YNのグループ毎に 異なるので、もグループ間で発光の強度が異なる場合が ある。このような発光強度の違いは表示むらとして観測 されるので、図21の駆動方法によれば表示品質が低下 してしまうと考えられる。この点を以下に詳述する。

【0025】図21の駆動方法によれば、時刻ナウ3においてQ個の内の一のグループの走査電極Yに属する放電セル(以下、「一のグループの放電セル」のように呼い、に維持数電が発生する(図21中の(b)及び

(f) 参照)。かかる故電により、当該故電ゼルの故電空間内にイオンや励起原子などの空間電荷が発生する。 【ロロ 2.5】次に、時刻 t p 4において、Q 個の内の他ののグループの東空電径 Y に戻する故電セルに無持故事が発生する(例 2.1中の(g)及び(f) 券取り

電が発生する(図21中の(c)及び(f)参照)。 【0027】このとき、一のグループの故電セルと他の 一のグループの故電セルとが近接している場合、一のグ ループの放電セルとが近接している場合、一のグー プの放電セルで生じた空間電荷は、他の一のグルー プの放電セルにおける放電形成はかかる 間電荷の影響を受ける。則えば、他の一のグループの放電セルにおける放電セルにおける放電を ける放電セルでは、一のグループの放電セルにおける放電セルにおける放電が上がして、放電関始電圧が低下したり、電圧を印 してから放電が開始されるまでの遅れ時間が違くなった りする。このように放電を形成するこのグループの放電 セルとで発光強度に相違が生じる。

【ロロ28】かかる発光強度の違いはわずかであっても、実質的な表示品位の低下として観測されらる。これは、人の視覚特性において、同一表示面に存在する輝度の異なる領域を設別する組力は極めて高いからである。【ロロ29】同様に、時刻とから及び時代とけるので、グループ毎に発光強度が異ななる。その結果、走在電極のグループの境界に沿った表示むらが観測される。

【0030】本発明はかかる点に鑑みてなされたものであり、省電力化と表示品質の向上とを両立しうるPDPの駆動方法及びプラスマディスプレイ装置を提供することを目的とする。

[0031]

「課題を解決するための手段」(1)語求項:1に記載の発明に係るプラスマディスプレイパネルの駆動方法は、複数の第1 電極と、複数の第2 電極と、それぞれが解記第1 電極の一部と対記第2 電極の一部とを含んで構成。本記第1 電極と対記第2 電極とが記算2 電極との間に電位登を与えて前記放電セルに放電を形成するプラズマディスプレイパネルに適用される駆動方法であって、前記複数の放電セルのぞれぞれについて、表示発光を行うか否かを規定するアドレス動作と、前記第1電極と前記第2 電優とに維持パルスを印かして前記第1電極と前に第2 電優とに推持パルスを印かして前記第1位差を生じセしめて前記アドレス動作で前記発光表示を

行うように規定された前記放電セルに画像表示を担う推 特放電を形成する維持期間において、前記第1電極と前記 維持動作を行う維持期間において、前記第1電極と前記 第2電極との少なくとも一方に、少なくとも1つかしいう は異なる波形の複数の前記推持がルスを印加するという 単位動作を、所定の回数実行することを特徴とする。 【ロロ32】 (2) 請求項 2に記載の発明に係るプラス マディスプレイパネルの駆動方法は、請求項 1に記載の フラスプティスプレイパネルの駆動方法であって、個 ない、前記であって、個 は、前記他の前記維持バルスとは異なることを特徴とす

【0039】(3) 諸求項 3に記載の発明に係るプラスマディスプレイパネルの駆動方法は、諸求項 +又は2に記載のプラスマディスプレイパネルの駆動方法であった、連成した前記権持バルス間の休止期間の少なくとも1つの長さが、他の前記休止期間とは異なることを特徴とする。

実行することを特徴とする。 【0035】(5) 請求項 ちに記載の発明に係るプラズ、マティスプレイパネルの駆動方法は、請求項 4に記載のプラズマティスプレイパネルの駆動方法であって、前記単位動作において、前記維持パルスの前記立ち上がりの前記項母を循環的に変更して、前記維持パルスを複数回印加することを特徴とする。

【9035】 (5) 諸求項 5に記載の発明に係るプラズマディスプレイバネルの駆動方法は、諸求項 4又はちに記載のプラズディスプレイバネルの駆動方法であって、前記単位動作において、前記維持バルスの立ち下がりのタイミングを前記グループ間ですらすことを特徴と

する.

【ロロ37】 (7) 請求項 7 に記載の発明に係るプラス マディスプレイパネルの駆動方法は、請求項 5 に記載の ブラスマディスプレイパネルの駆動方法であって、新記 単位動作において、前記維持パルスの創記立ち下がりの 順番を振成的に変更して、前記維持パルスを立ち下げる ことを特徴とする。

【0089】(9) 請求項 9 に記載の発明に係るプラスマディスプレイ装置は、請求項 1 乃変Bのいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法を用いて、前記プラズマディスプレイパネルを駆動することを特徴とする。

[0.040]

【発明の実施の形態】 < 実施の形態 1 >

(プラスマディスプレイ装置の全体構成) 図1に、実施の形態 1に係るプラスマディスプレイ装置201の全体構成のプロック図を示す。図1に示すように、プラスマディスプレイ装置201は、大別して、PDP11と、米共通ドライバ4と、走査ドライバ2と、たちのドライバ2と、アドレスドライバ5と、これらのドライバ2~15を制御する制御回路6とを備える。なお、走空ドライバ2及びY共通ドライバ3を総称して走査電極側ドライバないしはYドライバ32とも呼ぶ。

【0041】なお、図1中への図示は省略するが、プラスマディスプレイ装置201は、上記ドライバ2~5及び制象回路6それぞれに所定の電源電圧を供給する電源回路(図15の電源回路107に相当)を備える。

【0042】PDP11として一般的な3電極面放電型のAC型PDPが適用可能であるため、ここでは民选の図17に示すPDP101を適用する場合を説明する。このため、PDP101の構成要素と同等のものには同

一の符号を付している。また、図1には、PDP11の 構成要素の内で以下の説明に必要なもののみを抽出して 図示している。即ち、互いに平行に配置されたN本の維持電極(第1電極)×1~×N及び走空電極(第2電極) Y1~YNと、互いに平行に配置されたM本のアドレス電 個A1~AMのみを模式的に図示している。なお、維持電 位(第1電極)及び/又は走空電極(第2電極)を透明 電極と、いわゆる母電極(パス電極とも呼ばれる)とで 様成しても様わない。

[0043]また、図1に示すように、維持電低×1(i:1~N)と定査電極Yiとが隣接して配置されて電極対Xi,Yiを成している。また、アドレス電極Ak(内:1~M)は上記電極対Xi,Yiと重直を成して(3次元的には、図17のPDP101のように立体交差するように)配置されている。このとき、電極対Xi,Yiとアドレス電極Akとが成す各(立体)交差部で以て、放電セルないしば発光セルCが規定される。即ち、放電セルないしば発光セルCが規定される。即ち、放電セルとは、電極×1の一部と電極Yiの一部とを含んで構成される。

【0044】N本の維持電極×1~×Nは×共通ドライバ 4に共通に接続されており、走査電極 Y1~YNは走査ド ライバ2を介してY共通ドライバ3に接続されている。 また、アドレス電極 A1~AMはアドレスドライバ5に接 扱されている。

【0045】制御回路らは従来の制御回路 105(図16参照)と同等の構成を有しており、入力された画像データDATAや、クロック信号 CLK、垂直同期信号 V N C等の入力信号に基づして、各ドライバ5、4、2、3を制御する各シーケンス制御信号 CNT31、CNT32を生成して出力する。

【0046】制御信号CNT2に基づいて、X共通ドライバ4は推持電極X1mXnに所定の電圧を共通に供給する。 また、制御信号CNTの2に基づいてY共通ドライツバ3が所定の動作を行い、制御信号CNTの1に基づいて正査ドライバ2が所定の動作を行うが、

【9047】Y共通ドライバ3及び×共通ドライバ4はつったれぞれ複数の電極に対して共適に供給される電圧、例えばプライミングバルスや維持がルス等を生成して出力であった。これに対して、走査ドライバ2は、各走登電極インボに倒別に供給する電圧、例えば走査バルス等を生成して出力すると共に、Y共通ドライバ2において生成された電圧を受け取り、これを各走査電極Y1~YNに伝達する

【0048】アドレスドライバ5は、制御信号CNT1と、制御回路 5を介して入力される画像データDATA とに基づいて、各アドレス電極Aにアドレスパルスとしての所定の電圧パルスを供給する。

【0049】プラズマディスプレイ装置201世、X共通ドライバ4及びYドライバ32を含む駆動装置によっ

でPOP11を以下のように駆動する。

【0050】 (プラズマディスプレイ装置の動作) プラズマディスプレイ装置201におけるPDP11の駆動方法として、例えば既近のサブフィールド階調法 (図18及び図19巻照) が基本的に適用可能である。即ち、1フレーム (例えばデレビ画像の場合、16.5 ms・c) を、それぞれがリセット期間、アドレス期間及び推
持期間を備えた複数のサブフィールドに分割して駆動する方法が適用可能である。 但し、後に詳述するように、維持期間における駆動方法は従来の駆動方法とは異なる。

【0051】図2に、プラスマディスフレイ装置201によるPOP11の駆動方法を説明するためのタイミングチャートを示す。図2には1つのサブフィールドにおけるタイミングチャートを図示している。なお、図2中の(a)~(c)はそれぞれアドレス电極A,維持電極と及び走産電極Yへの各种加電圧VA,VX,VYの電射阻である。以下に、リセット期間TR、アドレス期間TA及び維持期間TSでの各駆動方法を説明する。

【0052】 直前のサブフィールドの表示履歴として残存する登電器の消去あるいは均一化を行う助作をリセット動作と呼び、リセット動作を行う期間をリセット期間と呼ぶ。また、表示させるべき画像に応じて、それぞれの放電セルについて、後述する軽掉期間TSにおける表示発光を行わせるか否がを規定する動作をアドレス動作と呼び、アドレス動作を行う期間をアドレス期間と呼

【0053】具体的には、リセット動作からアドレス動作までの一速の動作により、表示発光を行わせる故電をルについては難様パルスを印加したときに維持故電を開始できる程度の量の整電荷を残し(この状態をON状態をOFに状態と呼ぶ)、表示発光を行わせない故電セルについては重電荷を無くず(この状態をOFに状態と呼ぶ)。ならのFに状態は、維持パルスを印加しても維持故電が開始しない程度の重の軍電荷が残っている場合を含む。

■ 【0054】 このリセット動作からアドレス動作までの一連の動作は、(1) リセット動作において一群の放電セルを表示画像にかかわらずのFF状態にしたあと、アドレス動作によって表示発光を行わせる放電セルを選択的にのN状態とする。「全面消法去一選択者込みアドレス・ (2) リセット動作において一群の放電セルを表示画像にかかわらずのN状態としたあと、アドレス動作によって表示発光を行わせない放電セルについて選択的にのFF状態とする。「全面書込み」選択消去アドレス法」とに大別される。

【0055】 いずれの方法も適用可能であるが、以下においては、「全国消去・選択者込みアドレス法」の一例を用いて説明する。

【0055】(リセット期間エR)図2に示すように、 リセット期間エネにおける騒動方法として、例えば従来 のリセット期間(図19参照)でのそれが適用可能である。即ち、全ての維持電極×にプライミングパルス24 を印加して、全放電セルOで放電を発生させる。このとき、プライミングパルス24の立ち下がり時に自己消去 放電を発生させて、直前のサブフィールドの表示履歴として残存する単電荷を消去する(リセット動作)。

【0057】 このように、リセット期間 TRでは、電圧が高く且つ立ち上がり及び立ち下がりが急峻なパルスを印加することによってリセット動作を行う。なお、リセット動作を、幅の狭い電圧パルスや立ち上がりの緩やかな電圧パルスを印加する方法によって、又、上述の各種の電圧パルスを組み合わせて印加する方法等によって行っても良い。

【0058】(アドレス期間TA) 引き掠くアドレス期間TAにおける駆動方法として、例えば従来のアドレス期間(図19参照)でのそれが適用可能である。即ち、走筆電径Y1~YNに走在バルス21を頂次に印かすると共に、アドレス体を人に画像データDATAに基づいて東アドレスバルス22を印かする。これにより、後続の維持期間TSにおいて表示発光させるべき故電セルでにアドレス放電ないしは書き込み放電を形成し、上記表示発光させるべき故電ないしば書き込み放電を形成し、上記表示発光させるべき故電をの形成/不形成に関わらず、上述の動作をアドレス動作ないしば書き込み動作と呼ぶ。【0059】なお、予めに全故電セルで内に全電荷を審

【0059】なお、予めに全放電セルC内に登電荷を審 結しておき、所定の放電セルC内の望電荷を消去する方 法(上述の「全面消去・選択書込みアドレス法」)等に よって、アドレス動作を行っても良い。

【0060】(維持期間TS)維持期間TSでは、名電極×,Y;Aに所定の電圧を印加することによって、アトレス期間TAにおいて重電荷が審検された放電セルののみに画像表示ないしは表示発光を担う維持故電を形成する(維持助作)、図2に示すように、維持期間TSは、維持初期期間TS1と、維持終り返し期間TS2と、維持終期期間TS3とに大別される。

【0054】 《維持初期期間下51)図2に示すように、維持期間下51の初期時にあたる維持初期期間下51では、電圧パルスかしは維持パルス251、252を全維持電極とと金定変電極とどに交互にないしば交流的に印加する。詳細には、まず走査電極とに維持パルス251の立ち下がり後に維持保ルス252で印加する。そして、維持パルス252を印加する。そして、維持スルス252を印加する。

(10052) このとき、各種特がルス251,252の 電圧ないしは振幅を維持電圧Vェに設定する。ここで、 維持電圧Vェは、当該電圧Vェのみでは維持放電を開始 し得ないが。一旦推持放電を開始すれば、先行する維持 放電によって形成された整電荷による電位(ないしは電 界)と電圧Vェとの重叠によって維持放電を維抗し得る 値を有する電圧を言う。

【0063】特に、実施の形態1に係る駆動方法では、維持バルス251,252の個を比較的に広く設定する。詳細には、維持バルス251,252の立ち上がり時の故電で生成された空間電荷を望電荷として十分に曾接しうるように、更に、かかる空間電荷が維持バルス251,252の位ち下がり時に故電を誘起しない程度まで減少するように、維持バルス251,252の値を設定する。

【0064】このように維持初期期間TS1では個の広い維持バルス251。252を用いて維持故電を形成するので、食電荷を増大・安定化することができ、その結果アドレス動作から維持動作へ確実に移行することができる。逆に言えば、食電荷を増大・安定化させうる程度に維持バルス251、252の個を設定する。

【0065】なお、最初の種詩パルス251を印加した 後はアドレス期間エA直後と比較して整頓荷が増大・安 定化しているので種様パルス252の個を維持パルス2 51よりも狭く設定している(図2参照)が、維持パル ス252の個を維持パルス252と同等に設定しても構 わない。

【0066】また、維持初期期間下らずにおける権持バルス251,252の印加回数は、上述の集電荷の増大・安定化や、後続の維持繰り返し期間下ら2の開始時における整電荷の極性の調整等の観点から設定する。ここでは、回2に示すように維持初期期間下51の最後に走奪電極Yに維持バルス252を印述するので、保護限155(図17参照)の走奪電極Yの上方近傍(以下、

「走査電極Yの上方」のように表現する)に負の象電荷が審核され、維持電極Xの上方に正の壁電荷が審検された状態で、維持切別期間TSを終了する。

【0067】なお、幅の広いバルスに代えて電圧値の高い維持バルスを用いることによっても、上述の壁電荷の増大・安定化を図ることができる。

【0068】(維持繰り返し期間TS2)図2に示すように、維持初期期間TS1の後の維持繰り返し期間TS2 2世維持繰り返し最小学位TSUの1つ又は複数から成る。 独善すれば、維持線り返し知間TS2の垂圧流形を同一の遊形の繰り返しとして細分化していき、こなら、維持繰り返し場合した。 なお、維持繰り返し最小単位にあったる。 なお、維持繰り返し最小単位における駆動力の維持繰り返しが平原である。 なお、と呼ぶる ローンを説明は 10089】 ここで、図3に1つの維持繰り返しが中心を立ています。 なお、図3中の(a)ー(d)は元れでも強度マンを説のでする。なお、図3中の(a)ー(d)は元れでも強度でなる。なお、図3中の(a)ー(d)は元れでも強度でない。 は発光強度)Pの各波形である。 な極強度Pは、発光中に対策を用いて測定することにより得られる。 【0070】維持繰り返し最小単位TSUでは、まず、全ての維持電極×に、電圧ないしは短幅Vs及びパルス個Pw1を有する、電便の狭い維持パルス231を印加する。これにより、整電荷を有する放電セルででは、維持パルス231の維持電性Vsと重要電荷による重電圧との和が維持電極×と更変電極 Yとの間の放電開始電圧を超え、放電P11が発生する。なお、各放電の放電強度をその放電の符号を用いて「放電強度P11」のように表す。

【ロロフキ】維持バルズ231の立ち上がり時の故電P 11で生じた空間電荷は、大勢に維持電極×又は走査電 位子の個へ引き寄せられ、当該放電P11の形成前とは 位子位性の単電荷が維持電極×及び走査電極子の上方に善 後される。同時に、空間電荷は中和、連結合等により次 第に減少・消滅する。

【9072】特に、本駆動方法では維持パルス231のパルス幅Pw1を以下のように設定する。即ち、維持パルス231の立ち下がり時において、上記数電P11で形成された空間電荷が比較的に多く残存するようにパルス幅Pw1を設定する。しかも、上記残存する空間電荷によるプライミング効果と立ち上がり時の放電後に審確された重電荷による至電圧とで以て、維持パルス231の立ち下がり時に放電P12が発生しうるように、パルス個Pw1を設定する。

【0073】 続いて、維持電極×に印加している維持パルス231を立ち下げた後、走蛮電極×に維持パルス231を印加する。この推持パルス231の立ち上がり時及び立ち下がり時に自放電P13、P14が発生する。このように、維持パルス231を推持電極×及び走査電極×に交互にないしは交流的に印加する。

【0074】 その後、電圧マッ及びバルス幅Pw2を有する。幅の広い維持パルス232を維持電極×に印血する。これにより放電P21が発生した。この放電P21で生成された空間電荷は当該放電P21の形成前とは逆極性の重電荷として維持電極×及び走空電極Yの上方に審接される。

外音

【0075】特に、本駆動力法では(パルス値Pw2)
> (パルス値Pw1)に設定する。詳細には、維持パルス232の立ち上がり時の放棄で生成された空間電荷が十分な量の整電荷として審核され、更には空間電荷が推持バルス232の立ち下がり時にブライミング効果を発揮し待ない程度にまで減少・消滅するように、パルス個Pw2を設定する。

【0075】このため、維持パルス232の立ち下がり時には空間電荷がほとんど存在しないので、又、釜電圧のみでは放電を形成し得ないので、維持パルス232の立ち下がり時に放電は発生しない、あるいは発生したとしても残弱である。

【0077】続いて、維持電極×に印加している維持パルス232を立ち下げた後、走査電極×に維持パルス2

32を印加する。当該維持バルス232によって放電P 23が発生する。なお、放電P23は放電P21よりも 強い。このように、維持バルス232を維持電極×及び 走蛮電極Yに交互にないしは交流的に印加する。

【0078】特に、本駆動方法では繰り返し最小単位下 8Uの繰り返し回数をサブフィールド毎に設定すること によって、もサブフィールドの発光強度を設定する。そ して、もサブフィールドの発光強度の設定と共に、 フィールド毎の発光/非発光をアドレス動作で以て制御 することによって、サブフィールド階調法による多階調 表示を行う。

【0079】また、維持期間十S2の維持パルス数を増進することによって何えば画面全体の輝度を期間する場合や放電発光によって消費される電力を制御する場合、本駅動力法では維持繰り返し最小単位丁SUの繰り返し回数を全てのサブフィールドにおいて同じ副合で増減する。また、例えば画像データDATA等の入力信号がある。また、例えば画像データDATA等の入力信号がルス数を制御することによって消費電力を常に一定値以下に制限するというAPC(Automatic Power Control)機能に用いる場合、維持繰り返し最小単位TSUの繰り返し回数を制御する。

【0080】(維持終期期間TS3)図2に示すように、維持繰り返し期間TS2の後に、推持終期期間TS3が設けている。維持終期期間TS3は、次のサプフィールドのリセット期間TRにおけるリセット動作が確実に行われるようにするための期間であり、例えばリセット動作の方式に応じて登電荷の極性や重及び/又は空間電荷の重を調整するための期間である。

【0081】具体的には、維持終期期間すらっては、電 圧Vsの維持パルス25を維持電極×及び走空電極Vに 交互にないしは交流的に印加する。

【0082】このとき、維持外期期間TSOにおける最 後の維持パルスともを維持電極×文は走査電極のいずれ に印加するかによって、当該サブフィールドの料了時点 での重電荷の極性を調整することができる。

【0083】また、上述の最後の推持パルス25のパルス ス幅を挟めれば当該サブフィールドの終了時点での筆電 荷量は少なくなり、逆にそのパルス幅を広げれば多くの気 筆電荷を審核させるごとができる。

【0084】また、上述の最後の維持パルス26の立ち下がりから次のサフフィールドにおいてプライミングパルス24の立ち上がりまでの休止期間の時間設定により、空間電荷量を調整可能である。

7、三国名は、 図2では維持電極×及び走査電極× にそれぞれ1回ずつ維持パルス26を印加する場合を図 示しているが、維持パルス26の印加回数はこれに限ら

【0086】上述のように、実施の形態1に係る駆動方法では幅の狭い維持バルス231の立ち下がり時に放電

を形成するので、かかる放電を形成しない駆動方法と比較して発光効率を向上することができる。即ち、POP11及びプラズマディスプレイ装置201の高輝度化と省電力化と両立することができる。

【0087】このとき、本駆動方法では、幅の狭い維持バルス231の後に幅の広い維持バルス232を印加することによって登電荷を再び十分に審検する。このため、幅の狭い維持バルスのみを連続して印加する駆動方法とは異なり、放電の弱小化及び立ち消えを防止することができる。

【0088】このように、本駆動方法では、幅の狭い維持バルス231と幅の広い維持バルス232という。波形の異なる2種類の維持バルスで以て維持繰り返し最小単位TSUを構成する。このため、発光効率の向上という幅の狭い電圧バルスの長所と、単電荷を十分に審核可能であるという幅の広い電圧バルスの長所とを有効に利用しつつ。各維持バルス231、232の短所を互いに種い合うことができる。

【0069】このとき、上述のように、画面全体の超度 等を調整するために維持期間下52での維持パルス数を 増減する場合であっても、維持繰り返し最小単位するし の繰り返し回数を増減する。つまり、幅の狭い維持パルス231及び幅の狭い維持パルス232を44ず1組として、しかも同時に増進する。このため、かかる場合においても上述の効果が低減されるごとはない。即ち、画面 全体の弾度等の調整によって放電の弱小地及び立ち消え を招くことがない。従って、上述の弱小地及び立ち消え を招くことがない。従って、上述の弱小地及にある。

【0090】 このように、実施の形態1に係る駆動方法ないしはプラズマディスプレイ装置201によれば、安定な放電形成及び高輝度化という表示品質の向上と、発光効率の改善による省電力化とを両立することができる。なお、維持電係×又は走整電低Yの一方のみに維持、バルス231、232を印加した場合であっても一定程度に上述の効果を得ることはできる。

" "割" ...

2 . 34.00

度に上述の効果を得ることはできる。 【0091】<実施の形態1の変形例1ンさて、値の狭い維持パルス231のパルス値Pw1は、当該維持パルス231の立ち下がり時に拡電を形成可能な範囲がルス231の立ち下がり時に拡電を形成可能な発展けれたス232のパルス値Pw2は坐電荷を十分に音談可能な発風内で任意に設定することができる。

【0092】また、幅の速い維持パルス231の印加後は整電荷が十分に審核されていないので維持故電を持続させるためには故電空間内の空間電荷が大幅に減衰しない間に次の維持パルス231の立ち下がりがら次の維持パルス231又は推持パルス230立ち上がりまでの休止期間TB1をある程度は任意に設定可能である。

【00点句】他方、幅の広い維持パルス2.32の印加後は整電荷が十分に審核されているので、窓間電荷が通義

した後に次の維持パルス232又は推持パルス231を 印加しても維持故電は持続する。このため、維持バルス 232に続く休止期間TB2は任意に設定することがで き、休止期間TB1よりも設定の自由度が大きい。 【0094】 ここで、休止期間TB1,TB2が全て同じ場合を図示した図2及び図3に対して、(休止期間T B2) > (休止期間TB1) の場合の維持繰り返し最小 単位TSUのタイミングチャートを図4に示す。 なお 2つの休止期間で81において及び/文はそうの休止期間で82において時間長さを違えてることも可能であ

(0:0 95) パルス僧Pw1, Pw2及び/又は休止期 間TB1, TB2の設定によって、維持繰り返し最小単 位TSUの時間長さを、従って、推持繰り返し期間TS 2における維持パルスの平均的な繰り返し周期を任意に 設定することができる。 なお、 平均的な繰り返し周期 は、維持繰り返し期間TS (の時間長さ) を、その維持 繰り返し期間TS内の維持バルス数で割って得られる値 (時間) として与えられる。

【0096】このとき、バルス幅Pw1, Pw2及び/ 又は休止期間TB1, TB2の設定により上記平均的な 繰り返し周期を調整することによって、放電電流バルズ の単位時間あ たりの個数を、従って電流密度を調整する ことができる。また、電源に流れる電流のピークを適正 な頃に制御することができる。従って、平均的な繰り返 し周期をより長く設定することによって、電源に流れる 電流の電流密度ないしはビークを抑制・低減することが できる。これにより、電源の規模を削減することができ るし、又、PDP11及びプラズマディスプレイ装置2 01の省略力化を図ることができる。

[0097] <実施の形態1の変形例2>図5に、本変 形例2に係る駆動方法における維持繰り返し最小単位下 SUのタイミングチャートを示す。図5に示すように 既述の維持パルス231に相当する幅の狭い維持パルス 2316の電圧Vs1を、 灰述の維持パルス232に相 当する欄の広い維持パルス2329の電圧Vs2よりも 高く設定しても良い、かかる南圧設定によれば、立ち下 がり時の放電がより発生しやすくなるので発光効率をき らに向上することができ、これにより名電力化を一層、 推進することができる。

【〇〇98】ところで、一般的に、維持パルスの電圧を 高くするほど、表示発光させない数電セルロにおいて、 即ち、アドレス動作時に壁電荷が蓋積されなかった放電 セルにおいて、いわゆるOW (Óver Write) 放電と呼ば れる不要な放電が発生する場合がある。 このため、維持 バルスの電圧はあ まり上げることはできない。

【OD99】しかし、OW放電の放電の遅れ時間(電圧 を印加してから故電が発生するまでの時間) は正常な又 は正規の改電よりもが長いので、維持バルス231eのようにバルス幅が狭い場合、当該維持バルス231eが

立ち下がるまでの間にOW放電は発生しない。或いは、 たとえのW放電が発生したとしても、すぐに推持バルス 231aは立ち下げられるので、十分な盤電荷は寄はさ れない。このため、引き続く維持パルスによる継続的な OW放電の発生は生じにくい。

【0100】ところで、維持期間(ないしは維持放電期 間)において高い電圧の維持パルスと低い電圧の維持パ ルスとを印加する駆動方法(第4の先行技術)が、特開 千11-55523号公報に開示されている。かかる駆 動方法のタイミングチャートを図22に示す。

【0 1 0 1】しかしながら、当該公報に開示される、図 22の駆動方法は維持期間において単に高い電圧の維持 バルスSp1と低い電圧の維持バルスSp2とを用いる に留まり、上記公報は維持期間における維持繰り返し最 小単位には言及していない。

【ロ108】このため、上記公報に開示される駆動方法 は、例えば上述のAPC機能等において維持繰り返し最 小単位TSUの繰り返し回数の増減で以て維持パルス数 を調整する本駆動方法とは異なる。

【0103】<実施の形態1の変形例3>図5に、本変 形例3に係る駆動方法における維持繰り返し最小単位下 SUのタイミングチャートを示す。図 5中の (e) ~ (D) はそれぞれ電圧VX。電圧VY及び放電強度Pで

ある。なお、説明の便宜上、図5には維持繰り返し最小

単位TSUを2つ図示している。

【0104】図6と既述の図3とを比較すれば分かるよ うに、本駆動方法では、維持電極×に維持パルス231 のみを印加する一方で、走査電極×に維持パルス232 のみを印加する。そして、維持繰り返し最小単位TSU は各1個の維持パルス231。232で構成される。が かる維持繰り返し最小単位下SUによっても、既述の実 **庫の形態1に保る効果を得ることができる。**

歴のが語りによるが美では少しこのでもなっています。 【Q105】ここで、図6と映述の図3との各種持繰り返し最小単位TSUにおける駆動方法を比較・経典す

【0106】まず、図8の維持繰り返し最小単位TSU において、維持バルス23 1は、維持初期期間TS 1 (図2参照) の推持パルス252の後に又は直前の推持 繰り返し最小単位下 6 U の難持パルス 2 3 2 の後に印加 される。このため、維持パルス2:31の立ち上がり時 に、強い放電P31が形成される。

8

【Q 1 07】これに対して、維持パルス2 3 1 の立ち下がり時に形成される故電 P 3 2 は登電荷のみによって形 成されるので、当該放電P32は弱い。

【0108】また、維持パルス232の印加時には放電 P32によって銀電荷が減少しているので、維持パルス 232の立ち上がり時に形成される故電P33は放電P 31よりは弱い。

【0109】このとき、放電P31は走査電極Yを除極 として形成される一方、放電P32, P33は推特電極 ×を陰極として形成される。かかる点に鑑みれば、放電 P3 1 によって反対極性の電極へ移動する電荷量と、両 放電P32、P33により移動する路電荷量とは等しい ので、放電強度P31は両放電強度P32、P33の和 に略等しい(P31=P32+P33)。

【ロ110】他方、既述の図3の維持繰り返し最小単位 TSUにおいて、各種持バルス231,232の印加時の状況を鑑みれば、各放電P11,P12は各放電P31,P32と同程度の強度である(P11=P31,P 12=P32).

【0 1 1 1 】また、走査報極 2 3 2 に印加される維持パ ルス231の立ち上がり時は放電P33の発生時と同様 の状況なので、放電P 13の強度は放電P 33と同様で あ る(P 13 = P33)。また、放電P 1.4の強度は放電P3.2と同様であ り(P 1.4 = P32)、各放電P2. 1, P23は各放電P33, P31と同程度の強度であ る(P21=P33, P23=P31)。また、阿放電 強度P11, P23は略等Ub (P11=P23)。 【0112】 このように、図3の推持繰り返し最小単位 TSuでは同じ強度の放電が2回ずつ発生する。このと き、故電P11, P14, P21は企査電極Yを陰極と して形成され、故電P12, P13, P23は推持電極 Xを陰極として形成される。このため、放電強度P11 は両放電強度P12。P13の和に時等しく(P11= P12+P13)、放電強度P23は両放電強度P1 4、P21の和に略等しい (P23=P14+P2

【ロ113】ところで、放電が発生すると、陰極表面 (A C型P D Pの場合は電極を覆う保護層 1 55) がス バッタリングされて薄くなる。このため、かかるスパッタリング現象はPDPの寿命に影響を及ばす。このと き、スパッタリング量は放電電流密度のおよぞ2無に比 を一関することに鑑みれば、強い放電を1回形成するより

→ も、(放電強度の総和が上記1回の強い放電の放電後度 に相当する) 複数の弱い放電に分けて形成した方がスパ ラタリング重世少ない。

【0114】 つまり、図6の駆動方法では、強い故電P。 91によるスパッタリング量は、放電P32、P33に よる絡スパータリング乗よりも大きい。このとき、上述のように(放電強度P31)= (放電強度P32) + (放電強度P33)であるので、又、強い放電P31は 走査電価Yを除価として形成される一方、放電P32。 P33は維持電極×を陰極として形成されるので、走査 電極 Y 上の保護層の方が維持電極×上の保護層よりも速 く薄くなる。即ち、保護層が偏って薄くなる。

【0115】他方、図3の維持繰り返し最小単位TSU では、強い放電P11は走査電棍Yを陸権として形成さ れるのに対して、強い放電PPSは維持電極×を陰極と して形成される。このため、維持電極×上の保護層と走 査電極丫上の保護層とは同じ速度でないしは同程度に捜

くなるので、図3の維持繰り返し最小単位 TSUを適用 した方がPDPの寿命が長い、このように、PDPの寿 命という観点においては図3の維持繰り返し最小単位で SUの方がより好ましい。

【0116】 < 実施の形態2.> (プラズマディスプレイ装置の全体構成)図7に、実施の形態2に係るプラズマディスプレイ装置202の全体 構成のブロック図を示す。なお、以下の説明では、映述の構成変素と同等のものには同一の符号を付している。 図7と既述の図1とを比較すれば分かるように、 プラス マディスプレイ装置202のX共通ドライバ4は、第1 ×共通ドライバ4A及び第2×共通ドライバ4Bで構成 される.

【ロ117】そして、第1×共通ドライバ4Aの出力端 子に、奇致行目の維持電優×1、×3、・・・、×卅1 (ここでは自然数Nは偶数とする)が共通に接続されて いる。第1×共通ドライバ4Aは制御回路 5からの制御 信号CNT21によって制御されて、音数行目の維持電 低×に所定の電圧を供給する。他方、第2×共通ドライ バ4 Bの出力端子に、偽数行目の維持電極×2、×4, ・・・・、×Nが共通に接続されている。第2×共通ドライバ4Bは財命回路 6 からの制御信号 CNT 2.2によって 制御されて、偽数行目の維持電極×に所定の電圧を供給 する

【0118】なお、ここでは、奇数行目の維持電極火を 「維持電極×A」とも呼び、偶数行目の維持電極×を 「維持電極×B」とも呼ぶ。また、維持電極×Aにより 規定される放電セルでを「放電セルCA」と呼び、推持 電極×Bにより規定される故電セルCを「故電セル C 日上と呼ぶ

【0119】 (フラスマディスプレイ装置の動作) 図8 に、プラスマディスプレイ装置202によるPDP 1/1 の駆動方法を説明するためのダイミングチャードを示: す。図らには1つのサブフィールボにおけるタネミング チャートを図示している。なお、図8中の(e)気 (e)はそれぞれアドレス電優点、維持電極×A,維持 電極XB及び走査電極Yへの各印面電圧VA, VXA。 VXB, VYの電圧波形である。

【0120】図号に示すように、リセット期間TR及びアドレス期間TAIにおける駆動方法は、実施の形態寸に 係る駆動方法(図2参照)と同様である。このため、本 駆動方法の特徴であ る維持期間TSでの駆動方法を中心 に説明する。

[0.121] (維持期間 T S)

(維持初期期間TS1)まず、全走変電極Yに維持バル ス251を印加し、維持パルス251の立ち下がり後に 全維持電極×8に維持パルス253bを印加する。そし て、当該維持パルス253 bの立ち下がり前に、全維持 電極× Aに維持バルス253aを印加する。 その後、維 持パルス253e、2536の双方が立ち下がる前に、

全走査電極Yに維持パルス254を印加する。そして、 維持パルス254が印加されている期間に、維持パルス 2536、2536を順次に立ち下げる。

25.3 b, 253 a を頂次に立ち下げる。
【0122】特に、維持パルス25 1 の電圧や幅は、図2における維持パルス25 1 と同様に設定される。また、維持パルス25 3 c, 253 b, 254については、電圧VXAと電圧VYとの電位差(VXA-V)、および電圧VX Bと電圧VYとの電位差(VXB-V)、が、それぞれ既述の維持パルス251, 252(図2参照)と同様の電圧や個や印加回数となるは、252で形成された重電荷を増大・安定化することができまた。

【0123】(維持線り返し期間TS2) 実施の形態1に係る駆動方法と同様に、本駆動方法における維持線り返し期間TS2は維持線り返し最小単位TSUの1つ又は複数から減る。図9に、本駆動方法における1つを持機り返し最小単位TSUをより詳細に説明するためのタイミングチャートを示す。図9中の(a-1)~(d-2)はそれぞれ電圧VXA、電圧VXB、電圧VY、電位置(VXB-VY)及で考放電セルCA、CBでの各放電換度PA、PBの各波形である。

【0124】特に、本駆動方法では、維持繰り返し最小単位TSUは、時割ものから時割も5までの前半と、時割も5から時割も5までの前半と、時割も5から時割も11までの後半とに大別される。なお、維持繰り返し期間TS2の開始がにおいて、表示発光をする故電セルでの維持電極×の上方に正の単電荷が憲法されており、同走空電極×の上方に負の単電荷が憲法されており、同走空電極×の上方に負の単電荷が憲法されており、同走空電極×の上方に負の単電荷が憲法されており、同

【0125】図9に示すように、時刻10において、推持電極×人に電圧Vsの維持バルス233eを印加す。る。これにより放電セルCAに放電が形成される。 抗いて、時刻11において、維持電極×日に電圧Vsの維持バルス2336を印加する。これにより放電セルCBに放電が形成される。

47

3.

~ .1

· šķ

V. j.

【0127】そして、時刻13において推持電極×Aに 印加されている維持パルス233を立ち下げる。これ により電位蓋(V×A-VY)の絶対値はロから電圧V sに立ち上がるので、放電セルCAに放電が発生する。 続いて、時刻14において、維持電極メロに印加されて いる維持パルス2336を立ち下げる。これにより放電 セルCBに放電が発生する。

【0128】その後、時刻は5において、走査電極学に 印加している維持パルス234を立ち下げる。このと き、各種特パルス2334。2335の各立ち上がり時 に走査電極学の上方に審検された壁電荷に起因する壁電 圧と、維持パルス2334。2355の立ち下がり時の 放電で生成されて残存する空間電荷のプライミング効果 とによって、弱い放電が発生する。

とによって、弱い放電が発生する。
【0129】これにより、維持繰り返し扇小単位 TSU の前半が終了する。かかる前半では(維持電極×A)→
(維持電極×B)の原籍で維持パルスの立ち上げ及び立ち下げを行う。これに対して、以下に評価する推持輪り返し最小単位 TSUの後半では、維持パルスの立ち上げ及び立ち下げを(維持電極×B)→(維持電極×A)の原番で行う。即ち、前半と後半とで維持パルスの立ち上げ及び立ち下げの頻番を推持電極×A,×6間で循環的に変更する。

【0130】詳細には、時刻も6において維持電極×日に電圧Vsの維持パルス235bを印加し、次に時刻も7において維持電極×Aに電圧Vsの維持パルス235を印加する。このとき、4時刻も8において放電が発生する。その後、時刻も8において企業電桶Yに電圧Vsの維持パルス235を印加する。

【ロ131】 ぞして、時刻19において種持電極×日に印加されている維持パルス2356を立ち下げ、次に時刻110において推持電極×Aに印加されている維持パルス2356を立ち下げる。このとき、各時刻111において放電が発生する。その後、時刻111において放電が発生する。その後、時刻111において走査電極Yに印加されている維持パルス236を立ち下げると、弱い放電が発生する。これにより、維持繰り返し最小単位下50の後半、従って推持繰り返し最小単位で50の後半、従って推持繰り返し最小単位で50の後半、従って推持繰り返し最小単位で50の後半、従って推持線切返し最小単位で50の機能時刻10及以推持体期期間で30の開始時刻にあたる。

【0132】維持繰り返し期間TS2では、かかる維持・ ・繰り返し最小単位下の口を各サブフィールド毎に設定された回数だけ繰り返す。

【D 1:3:3】 (推特終期期間T S 3) 図 8に示すように、推持終期期間T S 3では、まず、全維持電極X A に電圧V s の維持パルス261 e を印加し、当該維持パルス261 e の立ち下がり前に全維持領佐X 9 に電圧V s の維持パルス261 b を印加する。そして、推持パルス261 e の双方が立ち下がる前に、全走査電極Yに、電圧V s の維持パルス262を印加する。その後、推持パルス261 e 261 b 261 を順次に立ち下げる。

【0134】このとま、各種特パルス261a, 261

b, 262は、電圧VXAと電圧VYとの電位差(VXA-VY)、および電圧VXBと電圧VYとの電位差(VXB-VY)が、それでれ既述の維持パルス26(図2参照)と同様の電圧や値や印加回数となるように設定される。 そのような設定により、量電荷の低性や意味を調整することができる。

ならいた。ことができる。
【0135】このように、本駆動方法の維持期間TS2では、全種持電協×を2つの推持電優×A,×Bにグループ分割した上で、両維持電後×A,×B間でタイミングをすらして推持パルスを立ち上げる及び立ち下げる。これにより、両放電ケルでA、CB間でタイミングをする。このため、×共通デライバ4等をおな電が発生する。このため、×共通デライバ4等はすることができる。これにより、POP11及びプライスブレイを固ねことの省電力化を図ることができる。よた、上に配動装置の規模を削減することができる。これによって更に駆動装置及びプラズマディスプレイ装置202のコスト削減を図ることができる。【0136】特に、本駆動方法によれば、上述のビーク

【0136】特に、本駆動方法によれば、上述のビーク 電流の低減効果と同時に、故範の形成順序に起因した以 下の効果を得ることができる。まず、維持緒り返し場か 単位TSUにおける駆動を故電の形成順序に名目して強 理すると以下のようになる(図 9中の (d-1) 及び (d-2) 参照)。即ち、維持パルスの立ち上がり時及び立ち下がり時の放電は、推持繰り返し最小単位 T S U の前半では(放電セルC A) → (放電セルC B) の原語に形成されるのに対して、推持繰り返し最小単位 T S U の係半では(放電セルC B) → (放電セルC A) の原語に形成される。

【0137】ところで、既述のように、近接する例えば 2個の放電セルでにおいて頂次に放電を形成する場合、 空間電荷の影響等によって、先に形成された放電と後に 形成された放電とは放電の形態が異なることがある。

【0138】更に、生空電極Yの電圧が口に固定された状態で維持電極Xの電圧を口から電圧Vsへ速停する限に発生する放電と、主空電極Yの電圧が電圧Vsに固定された状態で維持電低Xの電圧を電圧Vsから口へ速停する限に発生する放電とは、放電形型が異なる場合があることがあらたに平明した。

【0139】かかる観点から、実態の形態2に係る観動 方法(図9参照)により形成される各数電は、以下の表 1のように分類できる。

[0140]

[表1]

(a)時刻	(b)螺位開係	(6)放射セル	(d)贫電硬序	(e) 放電形態
to.	VY=0 : VXA=0-+Ve	CA	先	001
/t1	yyeo : yxbeoy6	CB	後	DC 2
t3	VY=Vs : VXA=Vs-+0	CA	先	DCS
1. 14	C-0/46XY: 84=YY	CB	後	DC4
- t6	PYED : YX8=0-ovs	CB	先	DC1
tT.	VY=0 : VXA=0-YS	CA	後:	DC 2
t9	VY=V0 : VXB=V0-+0	CB	尭	DCS
£10.	YY=Yo : YXA=Yo=+C	CA	- 22	DC4

【D141】なお、表1中の列(e)に上述の時刻を示し、列(b)に各時刻における維持極極大及び走在極極Yの電位関係ないしは電圧遷移を示し、列(c)にお明刻において放電セルCA,CBのいずれに放電が形成されるかを示し、列(e)に上記列(c)に記載の放電が上述の先に形成される放電又は後に形成される放電の生ちらであるかを示し、列(e)に上記列(c)に記載する放電セルCA,CBでの放電が以下に説明する放電をおちらであるかを示し、列(e)に上記列(c)に記載の放電セルCA,CBでの放電が以下に説明する放電形態のC1~DC4のいずれに分類されるかを示している。【O142】条1中の列(b)を受ける放電セルCBでの放電といる。目における放電セルCBで放電とは同じ放電形態(放電形態DC2)に分類することができる。同様に、各時刻は1、47における各放電セルCB、CAでの各放電は同じ放電形態(放電形態 C2)に分類する、各時刻は1、49における各放電セルCA、CBでの各放電は同じ放電形態(放電形態 C2)に分類され、各時刻は13、49における各放電セルCA、CBでの各放電は同じ放電形態(放電形態 C2)に分類され、各時刻は13、49における各放電セルCA、CBでの各放電は同じ放電形態(放電形態 C2)に分類され、各時刻は13、49における各放電セルCA、CBでの各放電は同じ放電形態(放電形態 C2)に分類され、4時刻は

4, t1口における各放電セルCB, CAでの各放電は同じ放電形態(放電形態DC4)に分類される。 【D143】このように、両放電セルCA, CBのいずれおいても、1つの維持機り返し最小単位TSUの間に4種類の放電が形成される。即ち、維持繰り返し場小単位TSUにおいて両放電とルCA。CBの放電条件は同じである。従って、維持繰り返し期間TSEでの駆動方法によれば、放電セルCA, CB間での輝度差ないしは健度むらを抑制することができる。

【0144】また、上述のように、権持初期期間TS1(図8巻限)では維持電極×Bに印加する維持パルス2538を、推持電極×Aに印加する維持パルス2538に対して先に立ち上げる及び立ち下げる。これとは逆に、維持終期期間TS7では接持電極×Bに印加する維持パルス2618に対して先に立ち上げる及び立ち下げる。即ち、故電セルCA、CBの故電順序を推持初期期間TS、故電セルCA、CBの故電順序を推持初期期間TS、故電セルCA、CBの故電順序を推持初期期間TS

1と維持环期期間TS3とで逆にする。これにより、権 持切期期間TS1と維持邦期期間TS3とで以て組織的 な故色を形成することができる。 従って、 維持初期期間 TS1及び維持終期期間TS3においても、 従って維持 期間TS2全体を通して、放電セルCA、CB間での焊 点むらを抑制することができる。

【ロ145】このように、本駆動方法によれば、上述の ピーク電流の低減による省質力化と、放電セルCA,C 8間の理度むらの抑制による表示品質の向上とを開立す ることができる.

【0 1 4 5】 <実施の形態3 > 実施の形態 3 では、ブラズマディスプレイ装置 2 0 2 における、P D P 1 1 のの 他の駆動方法を説明する。図10にかかる駆動方法を取 明するためのタイミングチャートを示す。 本駆動方法は 維持繰り返し期間TS2での駆動方法に特徴があ るた め、図10には維持繰り返し最小単位TSUのタイミン グチャートを図示している。 路持段り返し期間TS2以 外の期間では既遇の実施の彩色2に係る駆動方法(図8 参贈)が適用可能であるため、その説明を採用するに含 のる。なお、図10中の (a-1) ~ (d-1) はそれ でれ図 9中の (a − 1) ~ (d − 1) と同様である。 【0147】 推榜接り返し最小単位TSUの前半 (時刻 t20~時刻t25)では、以下のようにPDP11を 駆動する。即ち、図9のタイミングチャートと同様に、 時刻 t 20において推持電極×Aに推持パルス233a を印加し、次に時刻 t 2 1 において維持電価×Bに維持 バルス233 bを印加する。このとき、各時刻 t 20. 121において放電が発生する。その後、時刻 122に おいて走変電極丫に推特パルス234を印加する。 【ロ148】 そして、図9のタイミングチャートとは異

なり、時刻 t 23 において維持電極×Bに印加されてい る推持パルス235 bを先に立ち下げ、次に時刻 t 24 において維持電極×Aに印加されている維持パルス23 3sを立ち下げる。このとき、各時刻 t 23, t 24に おいて放電が発生する。その後、時刻 t 2 5 において走 査ををYIC印加されている維持パルス234を立ち下げ

【〇149】太に、維持繰り返し最小単位TSUの後半 (時刻 t 25~時刻 t 3 1) を説明する。図9のタイミングチャートと同様に、時刻 t 25において維持電極× Bに維持パルス235bを印加し、次に時刻 t 27にお いて推持電攝×Aに維持パルス235eを印加する。こ のとき、名明刻 t 25, t 27において放電が発生す る。その後、時刻 + 28 において走空電極 Y に推持バル ス236を印加する。

【0150】そして、図9のタイミングチャートとは異 なり、時刻 t 29 において維持希権×Aに印加されてい る維持パルス235gを先に立ち下げ、次に時刻 t 30 において推持電極×Bに印加されている維持パルス23 ちらを立ち下げる。このとき、名時刻 t 29, t 30に おいて放電が発生する。その後、時刻 t 3 1において走 空電値 Y に印加されている維持パルス23 5を立ち下げ る。 なお、時刻 も32は次の維持繰り返し最小単位 TS Uの時刻 t 20又は維持辞期期間TS3の開始時刻にあ たる

【ロ151】かかる駆動方法を既述の表1と同様に整理 して表 2を以下に示す。 [0 1 5 2]

14

[42]

 γ_{ijk}

(z)段割	(b)理位制保	(c) 按單世儿	(4)以配码历	(0)战军形怨
t20	VY=0 : YXA=0-Va	CA	先	DC 1
t21	VY=0 : VX8=0Vs	CB	簽	DC 2
t23	YY=V6 : VX0=V4>0	CB ·	先	DC3
t24	FY=Ye: YXA=YeU	CA .	盤	004
126	YY#0 : YXB=0→Y¢	CB	先	DC1
ter	SA-GEVXA: O=AA	CA	餐	DC2
129	vy=v6 : vxa=v6 +0	CA	先	DCS
t30	VY=Vs : VXB=VeO	CB	鋑	DC4

【D 153】 なお、 表2中の各列 (a) ~ (e) は表1 中の名列(a)~(e) と周接である。 【0154】図10及び表2に示すように、本駆動方法 では、権持繰り返し最小単位TSUの対半では、権持パ ルスの立ち上がり時に(放電セルCA)→(放電セルC

B) の損傷で放電を形成し、同立ち下がり時に(放電セルCB)→(放電セルCA)の損害で放電を形成する。 これとは逆に、維持繰り返し最小単位TSUの後半で

は、維持パルスの立ち上がり時に(放電セル CB) →

(放電セルCA) の頻磁で放電を形成し、同立ち下がり 時に(放電セルCA)→(放電セルCB)の損俗で放電 を形成する

【0155】本報動方法によっても、実施の形態をに係 る上述の効果を得ることができる。

【0 1 5 6】 <実施の形態 4 > なお、全権持電優×を3 つ以上のグループに分割しても構わない。 このとき、X 共通ドライバ4を分割し、各グループ毎に×共通ドライ バを殴ける。

【0 1 57】実施の形態 4 では、全維持電極×を3つの グループに分ける場合を説明する。 なお、以下の説明では、各グループに属する維持電極×をそれぞれ推持電極 ×A, ×B, ×Oと呼ぶ。図 1 にかかる場合の維持線 り返し最小単位TSUのタイミングチャートを示す。な ね、図11中の(a=1)~ (c-3) はそれぞれ電圧 VXA,電圧VXB,維持電極XCAの印加電圧VX C, 電圧VY, 放電強焦PA, 放電強度PB及び維持電径XCによって規定される放電セルCCでの放電の強度 PCの各波形である。

【ロ158】図11に示す駆動方法では、維持繰り返し 最小単位すらりは前期、中期及び後期に大別される。 【0 1 5 9】詳細には、前期では、(維持電極×A)→ (維持電極×B) → (維持電極×C) → (走査電極Y) の順番で維持パルスを立ち上げ、その後これと同じ順番 で維持パルスを立ち下げる。これにより、維持電極メヘ 印加する維持バルスの立ち上がり時及び立ち下がり時に (放電セルCA) → (放電セルCB) → (放電セルC C) の消費で放電発生する。

【0160】次に、中期では、(維持電極×B)→(維持電極×C)→(維持電極×A)→(走査電極Y)の頂番で維持パルスを立ち上げる及び立ち下げる。これによ り、維持電極×ヘ印加する維持パルスの立ち上がり時及 び立ち下がり時に(放電セル CB)→(放電セル CC) →(放電セル CA)の順番で放電が発生する。

[0161] その後、後期では、(維持電極×C) (維持電極×A)→(維持電極×B)→(患査電極Y) の順番で維持パルスを立ち上げる及び立ち下げる。これ により、維持電極×ヘ印加する維持パルスの立ち上がり 時及び立ち下がり時に(故電セルCC)→(故電セルC A) → (放電セルCB) の順番で放電が発生する。

【01.52】このように、前期、中期及び後期の各期間 毎に維持パルスの立ち上げ及び立ち下げの損害を維持電 極×A、XB、XC間で循環的に変更する。これによ り、前期、中期及び後期の各期間毎に放電の形成原序を 循環的に変更する。かかる循環的な放電形成類序によれ は、放電セル CA、 CB、 CC間で輝度パランスを取る ことができ、即ち、輝度むらをより一層、抑制すること ができる。

【D 1 53】同様に、全維持電極×を6個のグループに 分割した場合、維持繰り返し最小単位でSUにおいて各 グループ用の雑件バルスの印加順序を種々に組み合わせ ることによって、4グループに属する放電セルC間で輝 度パランスを取ることができる.

【0154】 <実施の形態2~4に共通の変形例1>ま た、例えば維持電極×1, ×2, ×5, ×6, ・・・を維持 電極×Aに割り当て、維持電極×3, ×4, ×7, ×8,・ ・・・を維持電極×Bに割り当てても良い、即ち、推持電 怪×を複数本毎にグループ化しても構わない。 【Ø 165】ところで、実施の形態 2等に係る配動方法

では各種特電極×にタイミングをすら して難持パルスを 印加するので、隣接の維持電極×間には電圧Vsに相当 する電位差ないしは電界が生じる。このため、上述のように維持電極×を摂致本毎にグループ化することによっ て、

在数行目/偶数行目で維持电極を構成する場合と比較して、維持電極×の配列方向(画面の能方向)に沿っ た電位差又は電界の分布を緩やかにすることができる。 【D 1 55】 このとき、P D P 1 1 の入力端子や×共通 ドライバ4 の出力端子は維持電低×の配列に対応して並 んでいる点に鑑みれば、上記入力端子等においても電位 差の分布を緩やかにすることができる。これにより、P D.P.1.1の入力端子等において十分な絶縁ないしは絶縁 距離を確保することができる。

【0167】 <実施の形態2~4に共通の変形例2>な は、維持電極×のグループ化に代えて、 整査電極 Y をグループ化に代えて、 整査電極 Y をグループがいった。 整査電極 Y のグループがいたは 大大道 F ライバ3 2 (図 1 等参院) を分割するが、 ※共道 F ライバ4 の分割 どは異なり、 Y サイド F エーズ・フェード 中央ボース・ス 共通ドライバ3と共に企会ドライバ2をも分割する必要 がある。

【0168】ところで、駆動回路を分割する場合、分割 しない場合には共有可能な構成、例えば制御用の回路や その配換等を、分割された個々の回路に対して設ける必 要が生じる。このため、駆動回路の分割によって、上述 の回路や配鎮等の衝数が増え、その分だけコストが高く なる場合がある。つまり、駆動回路の分割によるコスト アップを抑えるためには、できるだけ単純な回路を分割 した方がより有利である。一般的に、Yドライバ32は Y共通ドライバ3に加えて企会ドライバ2をも含むため 様成が複雑であることに鑑みて、実施の形態2等ではメ 共通ドライバ4を分割する場合を説明した。

【0 1 5 9】しかしながら、打セット動作の方式等如何 によってはX共通ドライバ4を含む維持電極側ドライバ ないしはXドライバの方が複雑になる場合もある。この ような場合には、Yドライバ3/2を分割した方が右利で

【ロ170】このため、×共通ドライバ4 とYドライバ 3 2 とのいずれを分割するかは、維持期間TS2以外の 期間での駆動方法等をも含めて選択すれば良い。

【ロ171】 <実施の形態5 >

(プラズマディスプレイ装置の全体構成) 図 12 に実施 の形態 5 に係るプラズマディスプレイ装置 2.03 の全体 排成のブロック図を示す。図1 2と既述の図7とを比較 すれば分かるように、プラスマディスプレイ装置 203では×共通ドライバ4に加えてYドライバ32も2分割 している。

【017.2】詳細には、プラズマディスプレイ装置20 3のYドライバ32は、第1定査ドライバ24。第2定 登ドライバ3b、第1Y共通ドライバ3a及び第2Y共 通ドライバ3bで構成されている。各Y共通ドライバ3

a, 3 bは、制御回路 6 からの各制御信号 C N T 3 3 e, 33%に基づいて所定の動作を実行する。

【ロ173】また。第1走査ドライバ28の出力端子 に、奇数行目の走査電極Y1、Y3・・・、YM-1(こ こでは自然数 Nは過数とする) が接続されている。他 方、第2走費ドライバ26の出力端子に、優数行目の走 査電極 Y2, Y4 ・・・, YMが接続されている。各定 査ドライバ2a, 2bは制御回路6からの各制御信号C NT32e, 32bに基づいて所定の動作を行う。更 に、各走査ドライバ2 6, 2 bは、各Y共通ドライバ2 2 5において生成された竜圧を受け取り、これを4 **走査電極Yに伝達する。**

【0174】なお、ここでは、奇数行目の走査電極Yを 「走査電腦Ye」とも呼び、偶数行目の走査電極Yを 「走査電極Yb」とも呼ぶ。このとき、維持電極XAと 走査電極Yeとで以て放電セルCAが規定され、維持電 極メ日と走査電極Ybとで以て放電セルのBが規定され

【0175】(フラスマディスプレイ装置の動作)図1 プラスマディスプレイ装置203によるPDP1 1の駆動方法を説明するためのタイミングチャートを示 す。本駆動方法では維持繰り返し期間TS2に特徴があ るため、図13には維持繰り返し最小単位TSUのタイ ミングチャートを図示している。 権持繰り返し期間 T S 2以外の期間では既述の実施の形態2に係る駆動方法 (図9参照) が毎用可能である。図13中の(a-1) ~(c-2) はそれぞれ電圧∨×A, 電圧∨×B, 各走 查电極Ye, Yoo各印加曼EVYe, VYb, 放電路 度PA及び放電強度PBの各波形である。

【0 1 7 6】図1 3に示すように、推榜繰り返し最小単位T S Uの前半では(維持領極X A)→(維持電極X B) の順番で電圧Vs の維持パルスを立ち上げる及び立ち下げる。その後、(走空電優Va)→(走空電優V b) の順番で電圧Vs の維持パルスを立ち上げる及び立。 ち下げる。これにより、各種特バルスの立ち上がり時に 種特放電が発生する。即ち、種詩練り返し最小単位TS Uの前半では(放電セル CA)→(放電セル CB)の順 番で維持故電を形成する。

【0.1.7.7】これとは逆に、維持繰り返し最小単位下S Uの後半では(維持電極×B)→(維持電極×A)の順 番で上記権持パルスを立ち上げる及び立ち下げる。その 後、(走査電怪Y b)→(走査電儀Y a)の順番で上記 維持パルスを立ち上げる及び立ち下げる。これにより、 各種特パルスの立ち上がり時に維持放電が発生する。即 ち、推持繰り返し最小単位TSUの後半では(放電セル CB) → (放電セル CA) の順番で維持放電を形成す る。従って、本駆動方法によれば、実施の形態2等と同 様の効果をえることができる。

【ロ178】また、プラズマディスプレイ装置203に よれば、放電セル CAは第1×共通ドライバ4Aと第1

Y共通ドライバ3 a (及び第1定数ドライバ2a) とで 以て駆動される一方、蚊電セルCPは第2×共通ドライバ4Bと第2Y共通ドライバ3b(及び第2定在ドライ バ2b)とで以て駆動される。

【ロ179】このため、×共通ドライバ4及びYドライ パ3 2 の双方ともが分割されていないプラスマディスプ レイ装置 201, 202 (図1, 図7 参照) と比較し て、維持放電等のようにPDP 1 1全面で同時に放電を 形成する際に電源に流れる電流のピークないしは電源が ら供給され電流のビータを1/2にすることができる。 これにより、電源の規模をより小さくすることができ、 また、ピーク電流の削減によって放電形成時に発生する 電磁的なノイスをも減らすことができる。

[0180] <実施の形態 6>上述の実施の形態 2~4 に係る各駆動方法は、いわゆる対向2電極型のAC型P DPに対しても適用可能である。図14に対向2電極型 AC型PDP12の縦断面図を示す。

【D 1 8 1】 (対向 2 電極型 A C型 P D P の構造) 図 1 4に示すように、PDP12は、ガラス基板51とガラ ス基版 6.1 とが、Ne - Xe 温合ガス等の放電ガスで満 たされた放電空間 5 0を介して平行に配置されている。 ガラス差板 5 1 の放電空間 6 0 側の表面上に互いに平行 を城ず複数の帯状の電極52(図14では図示する方向 の関係がら1本のみが図示される)が形成されており、 電極52及びガラス基板51の上記表面を覆うように誘 電体層 53 が形成されている。

【0 1 8 2】他方、ガラス芸板 6 1 の故電空間 6 0 側の 表面上に、互いに平行を成す複数の帯状の電極 6 2 (図 1.4では図示する範囲の関係から 1本のみが図示され る)が上記電極52の長手方向と道交する方向に沿って 形成されている。そして、電極52及びガラス基板61 ◇ の上記表面を描うように誘電体層で3が形成されてい √ る。更に、誘電体層63の放電空間60側の表面上であ 一、って隣接する電極 5 2の間に相当するも領域に、電極 6 2の長手方向に沿った帯状の腐棄54が形成されてい . る。 隣接する腐壁 6 4の対面する側壁面と誘電体層 63 の上記表面とで以て構成される時リ字型簿の内表面上に 蛍光休息65か形成されている。対向2電極型のAC型 PDP12では、※両電極52, 52の(文体)交差点そ れぞれで以て1個の放電セルCが規定される。

【0 183】なお、(a) 蛍光体層65を有さない構造 のものや、 (b) 蛍光休尼 65 の放電空間 6 0側の表面 (の少なくとも電極52の投影部分近傍) 土及び誘電体 居53の放電空間60側の表面上に、Mg0等の高2次 電子材料 から成る保護膜が形成された構造のもの、ま (の)誘転体層 53 の上記表面上に上記保護膜を有 すると共に、 蛍光体層55の内で電極62の投影部分近 傍の部分が採護膜に置換された梯造のもの等を、 PDP 1.2として用いることができる。 【ロ 1.84】(プラスマディスプレイ装置の構成及び動

作)次に、図15に、PDP12を駆動するためのプラ スマディスプレイ装置204のブロック図を示す。図1 5では、N(偽数とする)本の電極52を行電極(第1 電極)×1~×Nとして図示すると共にM本の電極 5 2を 列電機(第2電像) Y1~YMとして図示している。なお、説明の保宜上の都合により、行電極及び列電極に対 して既述の維持電極及び走査電極と同じ符号を用いる。 【0 1.85】図15に示すように、全ての列電極YがY ドライバ32に接続されている。他方、偽数行目の行電 怪×は第1×ドライバ42Aに接続されており、奇数行 目の行電極×は第2×ドライバ428に接続されている。第1×ドライバ42A及び第2×ドライバ42Bは それぞれ走査ドライバ及び共通ドライバを含み、それぞ れがYドライバ32と同様の動作を行う。第1×ドライ バ4.2.A及び第2×ドライバ4.2.B を綿飾して×ドライ バ42とも呼ぶ。なお、図15人の図示化は省略する プラズマディスプレイ装置204は制御回路 6及び 電源回路等を備えている。

【0186】ここでは、奇数行目の行電極×を【行電極 XA】とも呼び、偽数行目の行電機×を「行電機×B」 とも呼ぶ。また、行電極×Aにより規定される放電セル Cを「放電セルCA」と呼び、行電極×Bにより規定さ

れる放電セル Cを「放電セル CB」と呼ぶ。 【ロ187】×ドライバ42及びYドライバ32を含む プラズマディスプレイ装置204の駆動装置で以て例え は図8~図10の各図に示す電圧VA, VXA, VXB をそれぞれ行電極メA、行電極メB、列電極Yに印加することにより、PDP12は駆動される。即ち、プラズマディスプレイ製造は2014においてもプラズマディスプレイ製造は2014においてもプラズマディスプレイ製造は2014においてもプラズマディスプレイ製造は2014においてもプラズマディスプレイ製造は2014においてもプラズマディスプ レイ装置202と同様の効果が得られる。

[0188] なお、×ドライバ42及び行電低×を3分 割すれば、図11の駆動方法が適用可能である。また、 PDP 12における行電極×と列電極×との対称性か ら、イドライバ32を分割しても排わない。また。メドライバ42を分割せずにイドライバ32側と同様の接続 形態とずるときには、既述の図2~図5の各駆動方法が 適用可能である.

【発明の効果】(1) 請求項 1に係る発明によれば、単 位動作において少なくとも1つが他とは異なる遊形の推 数の種様パルスを印加する。このため、各波形に起因するも長所を単位動作中に同時に得ることができるし、各 波形に起因する短所を互いに捕い合うことができる。例 えば、発光効率を向上可能ではあ るが故電が不安定にな りやすい幅の狭い維持パルスと、安定な放電を形成可能 な幅の広い維持パルスとを用いることにより、発光効率 の改善と故電ないしは発光の安定化とを両立することが できる。即ち、発光効率の改善による省電力化と、発光 効率の改善による高輝度化及び放電ないしば発光の安定 化という表示品質の向上とを両立することができる。

【0-190】更に、維持期間では単位動作を所定の回数 実行するので、単位動作を成す複数の維持パルスを常に 1組としてPDPを駆動する。このため、例えば上述の 発光効率の向上と放電の安定化とを両立することができ るという効果が確実に得られる。

【0 1 9 1】 (2) 詰求項 2に係る発明によれば、維持 バルスの振幅又はバルス幅の調整によって、立ち上がり 時及び立ち下がり時の双方で放電を形成して発光効率を 向上可能な維持バルスと、重電荷を十分に審核して放電 を安定に形成可能な維持バルスとを、単位動作において 用いることができる。これにより、発光効率の向上と放電の安定化とを、換音すれば省電力化と表示品質の向上 とを両立することができる。

【0192】更に、パルス幅の調整によって単位動作の 周期、即ち維持パルスの印加の周期を制御可能である。 従って、維持パルスの印加の周期をより長く設定するこ とによって放電電流の電流密度ないしはピークを低減す ることができ、PDPの省電力化を図ることができる。 【ロ193】(3)諸求領(3に係る発明によれば、休止 期間の長さの調整によって単位動作の周期、即ち維持バ

ルスの印加の周期を制御可能であった。従って、権勢バル スの印加の周期をより長く設定することによって放電電 流の電流密度ないしはピークを低減することができる。 このとき、パルス幅の調整と共に休止期間の長さの調整 を行えば、上記周期の制御の自由度を大きくすることが

できる。

【0 1 9 4】 (4) 諸求項 4に係る発明によれば、維持 パルスの立ち上がりのタイミングをグループ間ですらし て維持バルスを第1電極又は/及び第2電極に印加す る。このため、PDPの駆動回路ないしは駆動装置に流れるピーク電流を低減することができる。 しかも、立ち 上がりの順番を変更して維持バルスを複数回印がするので、グループ間でタイミングをずらして維持バルスを印かすることに起因して生じうるグループ間の埋成むらを 抑制することができる。即ち、ピーク電流の低減による 省電力化と、輝度むらの抑制という表示品質の向上とを 両立することができる。

【0195】更に、維持期間では単位動作を所定の回数 実行するので、単位動作を成す複数の維持バルスを常に 1組としてPDPを駆動する。このため、例えば上述の 発光効率の向上と放電の安定化とを両立することができ るという効果が確実に得られる。

【0 1 9 5】 (5) 請求項 5に係る発明によれば、維持 パルスの立ち上がりの順番を循環的に変更するので、輝

度むらをより一層、抑制することができる。 【0 197】 (6) 請求項 6に係る発明によれば、維持 パルスの立ち下がりのタイミングをグループ間ですらす ので、維持パルスの立ち下がり時に放電を形成する場合 においても上記(4)と同様の効果を得ることができ

[0 1 98] (7) 請求項 7に係る発明によれば、維持 パルスの立ち下がりの順番を循環的に変更するので、雑 持パルスの立ち下がり時に放電を形成する場合において も上記(5)と同様の効果を得ることができる。

【0199】(8)請求項 8に係る発明によれば、単位 動作において、第1電極に立ち上がり時及び立ち下がり 時に放電を形成可能な維持パルスを印加する一方で、第 2電極に立ち上がり時のみに放電を形成可能な維持バル スを印加する。このため、第2電極に印加される維持パルスとして、重電荷を十分に善譲して故電の安定化を図 ることができる維持バルスを用いることによって、発光 効率の向上と故範の安定化とを両立することができる。 即ち、発光効率の改善による省電ガ化と、発光効率の改 善による高弾度化及び安定な放電ないしは発光の形成と いう表示品質の向上とを両立することができる。 【0200】更に、維持期間では単位動作を所定の回数

実行するので、単位動作を成す複数の雑符パルスを常に 1組としてPDPを駆動する。このため、例えば上述の 発光効率の向上と故範の安定化とを両立することができ

るという効果が確実に待られる。 【ロ201】(9)替求項 9に係る発明によれば、上記 (1)~(8)のいずれがの効果が発揮されて、省電力 化及び表示品質の向上が図られたプラスマディスプレイ 装置を提供することができる。

[図面の簡単な説明]

[図1] 実施の形態 1 に係るプラスマティスプレイ装置を説明するためのプロック回である。 【図2】 実施の形態 1 に係るプラスマティスプレイバ

ネルの駆動方法を説明するためのダイミングチャートで

[図3] 完施の形態 1 に係るプラスマディスプレイバ ネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャートで ある

【図 4】 実施の形態 1 の変形例 1 に係るプラスマディスプレイパネルの駆動方法を説明するためのタイミング

チャートである。 【図5】 実施の形態 1 の変形例2 に係るプラスマディ スプレイパネルの駆動方法を説明するためのタイミング チャートでお る。

【図 5】 実施の形態 1 の変形例3 に係るプラスマディ スプレイパネルの駆動方法を説明するためのタイミング チャートである。

「図7】 実施の形態をに係るプラスマディスプレイ装

置を説明するためのブロック図である。 【図8】 実施の形態 2 11年るフラズマディスプレイバネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャートで

(図9) 実施の形態 2 に保るブラズマディスプレイバネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャートで ある.

【図 1 0】 実施の形態 3 に係るプラスマディスプレイ パネルの駆動方法を説明す るためのタイミ ングチャート

[図 1 1] 実施の形態4に係るプラスマディスプレイ パネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャート である.

[2] 1 2] 実施の形態5に係るプラスマディスプレイ 装置を説明するためのブロック図である。

【図13】 実施の形態 5 に係るプラズマチィスプレイ パネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャート である.

対向2番極型の交流型プラズマディスプレ [図14] イパネルを説明するための從断面図である。

【図15】。実施の形態6に係るフラスマディスプレイ 装置を説明するためのブロック図である。 【図 16】 従来のプラズマディスプレイ装置を説明す

るためのプロック図である。

3電極型の交流型プラスマディスプレイバ [図17] ネルを説明するための様式的な分解斜視図である。

[図18] サブフィールド階調法における、1フレー ム 期間のサブフィールド構成を模式的に示す図である。 [図 1 9] 従来のプラズマディスプレイパネルの駆動

方法を示すタイミングチャートである。 【図20】 第2の先行技術に係るプラスマディスフレ イパネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャー トである.

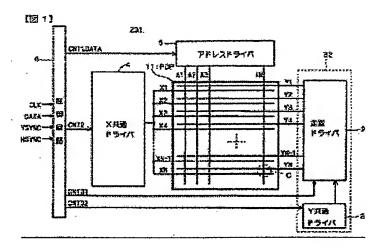
[図21] 第3の先行技術に係るプラズマディスプレ イパネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャー

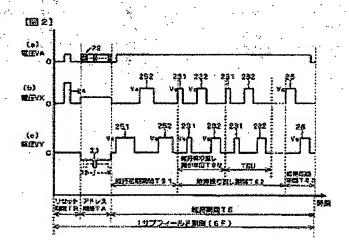
[図22] 第4の先行技術に係るプラスマディスプレ イパネルの駆動方法を説明するためのタイミングチャー トである.

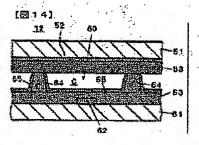
[符号の説明]

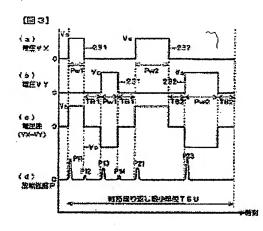
2, 2e, 2b 走安ドライバ、3, 3e, 3b Y共 通ドライバ、4, 4A, 4B X共通ドライバ、11, 12 プラズヴティスプレイパネル、26, 281, 2 31e, 232, 232e, 233e, 233b, 23 GTI e, とはと, とは2e, 2036, 236, 23 4, 205e, 235b, 236, 251, 252, 2 53e, 253b, 254, 261e, 261b, 25 2 維持パルス、32 Yドライバ、42, 42A, 4 2B Xドライバ、201, 202, 203, 204 プラズマティスプレイ装置、C, CA, CB, CC 放電セル、DATA 入力画像テータ、DC1~2024 放電形態, P, P11~P14, P21, P23, P3 1~P33, PA, PB, PC 放電叉は放電過度, P W1, PW2 バルス間、TB1, TB2 休止期間、TS 維持期間、TS1 維持初期期間、TS2 推持 採り返し期間、TS3 維持辞期期間、TSU 推持操 り返し場小単位、t1~t12, t20~t3:2 時 刻、X,X1~XN,XA,XB,XC 維持電極又は行

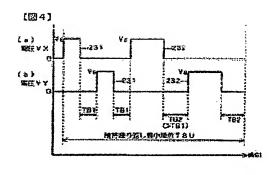
电循(第1 电低)、Y, Y1~YN, Ye, Yb 建变电 低又は列电低(第2电低)、VA, VX, VXA, VX B, VXC, VY, VYa, VYb 每圧、Vs, Va 1, Vs2 每圧(袋帽)。

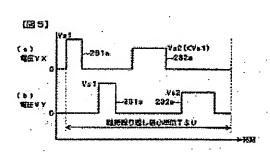


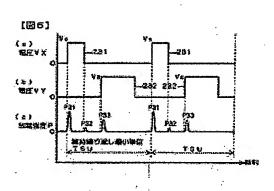


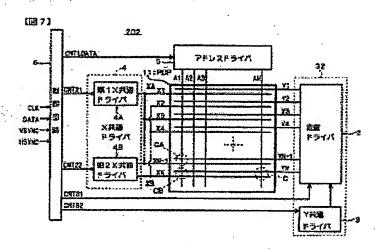


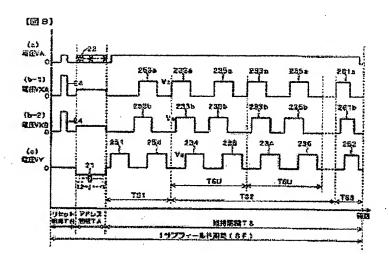


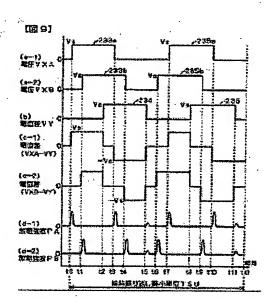


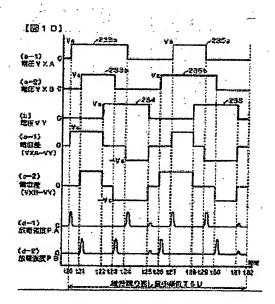


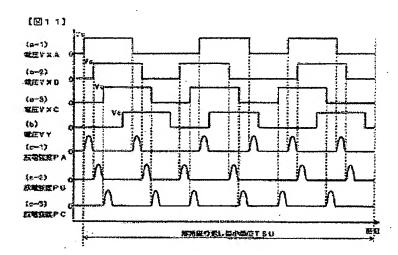


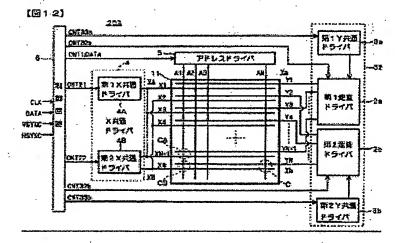


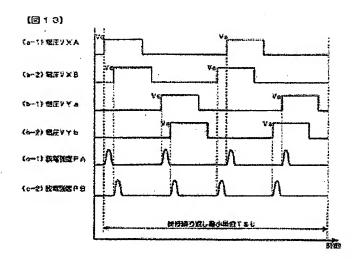


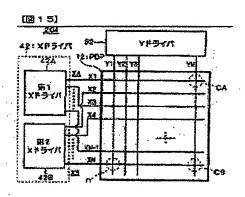


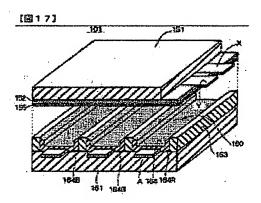


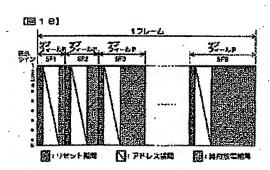


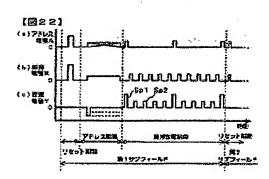


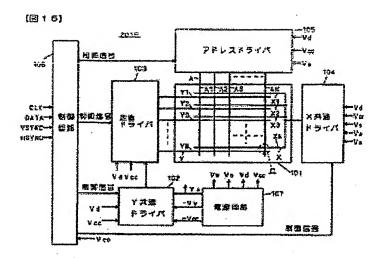


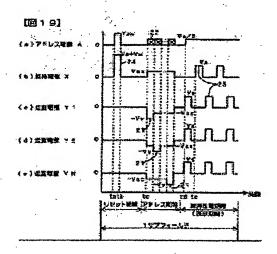


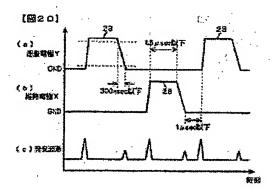


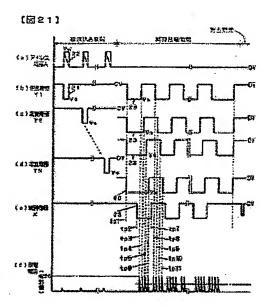












출력 일자: 2004/7/19

135-090

발송번호 : 9-5-2004-028653138

수신 : 서울 강남구 삼성동 153-29 감령빌딩

발송일자 : 2004.07.16

3층(김영호국제특허법률사무소)

제출기일: 2004.09.16

김영호 귀하

특허청 의견제출통지서

출원인

명칭 엘지전자 주식회사 (출원인코드: 120020128403)

주소 서울특별시 영등포구 여의도동 20번지

대리인

성명 김영호

주소 서울 강남구 삼성동 153-29 감령빌딩 3층(김영호국제특허법률사무소)

출원번호

10-2002-0045605

발명의 명칭

플라즈마 디스플레이 패널의 구동방법

이 출원에 대한 심사결과 아래와 같은 거절이유가 있어 특허법 제63조의 규정에 의하여 이를 통지하오니 의견이 있거나 보정이 필요할 경우에는 상기 제출기일까지 의견서[특허법시행규칙 별지 제25호의2서식] 또는/및 보정서[특허법시행규칙 별지 제5호서식]를 제출하여 주시기 바랍니다.(상기제출기일에 대하여 매회 1월 단위로 연장을 신청할 수 있으며, 이 신청에 대하여 별도의 기간연장 승인통지는 하지 않습니다.)

[이 유]

-이 출원의 특허청구범위 제1 - 3항에 기재된 사항은 그 출원전에 국내 또는 국외에서 반포된 아래 의 간행물에 게재된 발명이므로 특허법 제29조제1항제2호의 규정에 해당되어 특허를 받을 수 없습 니다.

[아래]

본원은 플라즈마 디스플레이 패널의 구동방법으로 AC형 3전극 면방전 구조의 PDP에서 서스테인기간 동안 주사전극과 유지전극의 펄스폭이 서로 다른 것을 특징으로 하고 있습니다.

제1인용발명(일본특허공개공보 제2001-228820호 공개일 2001. 8. 24)은 플라즈마 디스플레이 패널의 구동방법 및 플라즈마 디스플레이 장치로 본원발명과 비교하면 도면6 및 칼럼【0104】에서 주사전국의 유지방전펄스폭이 유지전국의 유지방전펄스폭보다 더 넓은 것을 특징으로 하고 있어 본원발명과 동일하고.

제2인용발명(한국특허공개공보 제2000-0073134호 공개일 2000. 12. 5)은 교류령 플라즈마 방전표시 기의 구동방법으로 본원발명과 비교하면 도면5에서 주사전극 및 유지전극에 인가되는 유지방전펄스 폭이 서로 다른 것을 특징으로 하고 있어 본원발명과 동일합니다.

따라서, 본원 청구항 제1 - 3항은 제1인용발명 및 제2인용발명 각각과 동일하여 특허 받을 수 없습니다. (특허법 제29조제1항제2호)

[첨 부]

청부 1 한국공개특허공보 2000-73134호(2000.12.05) 1부. 청부2 일본공개특허공보 평13-228820호(2001.08.24) 1부. 끝.

출력 일자: 2004/7/19

2004.07.16

특허청

전기전자심사국 전자심사담당관실

심사관 정재헌

문의사항이 있으시면 🗗 042-481-5672 로 문의하시기 바랍니다.

특허청 직원 모두는 깨끗한 특허행정의 구현을 위하여 최선을 다하고 있습니다. 만일 업무처리과정에서 직원의 부조리행 위가 있으면 신고하여 주시기 바랍니다. ▶ 홈페이지(www.kipo.go.kr)내 부조리신고센터

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.